

# 資金調達に関する補足説明資料

2025年1月10日

株式会社 田 谷

- I. 本資金調達の目的と背景**
- II. 本資金調達の資金使途**
- III. 本資金調達の概要**

# 本資金調達の目的と背景：企業理念及び当社の特徴

**「すべての人に夢と希望を  
与え社会に貢献する」**

- 「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」を企業理念とし、性別・年齢・国籍に関係なくすべての人にその人らしい美しさを手にしていただくこと、多様な美しさの価値を提供し、多くの方の美に寄り添っていくことが、私たちの願いであり、社会における使命であると考え事業を展開

**美容室「TAYA」を中心とした多様なブランド展開**

- 企業理念に基づき、美容室「TAYA」を中心とした多様なブランド展開
- エリアごとの特性やお客様の志向等のニーズを捉え、店づくり、施術やサービス、接客に落とし込み、綿密なマーケティング、データ分析・予測に基づいた出店・リニューアル、販促活動を適宜行うことにより新たな需要の獲得を進める

**独自の教育システムを通し、  
顧客満足度 No.1、  
地域 No. 1を目指す**

- 美容師による最良のサービスをお客様へ提供することが、持続的な収益の獲得に繋がることから、人間的・技術的に質の高い美容師を安定的に育成する教育システムの存在も当社の魅力の一つ
- 顧客満足度No.1、地域No.1サロンを目指し、接客接客サービスの指導・教育を重点的に行うことで、本部・デザイナーからレセプションистまで、全スタッフが一丸となり、上質なおもてなしを提供する「ビューティライフデザイナー」に向かい、日々技術の研鑽に邁進する

**美容室ならではの高品質な  
商品の開発も推進**

- 美容室ならではの高品質な商品の開発も推進しており、マーケットインに基づいた商品の開発と世帯ごとの関心事を鋭く捉えて商品企画を行い、高品質な新商品をタイムリーに発売することで新鮮な話題を提供しておりファン層を広げる
- 各種商品は美容施術サービスと一体化して捉え、顧客データに基づく「最良な施術・最適な商品」を組み合わせて提供し、常に満足度の高い仕上がりと効果を提供

# 本資金調達の目的と背景：事業環境及び構造改革

## 事業環境及び近年の業績

- 2011年以降、2012年と2022年を除き、当期純損失を連続して計上
- 損失要因としては低価格競争をはじめとするデフレ傾向や、ニーズの変化による顧客獲得競争の激化、地政学的要素や物流費の上昇による原材料費の高騰等の外的要因や、美容サービスの多様化、少子化による美容師のなり手不足等の業界特有の要因など
- 様々な施策に取り組み、収益改善は進んだが、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛及び店舗休業により、営業面、財務面において大きく損失が生じたこととなった

## 構造改革

- 2022年4月中期経営計画『T-ip60』を策定し、不採算店舗の追加閉鎖や販管費の圧縮等に着手
- 2023年4月中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を公表し、収益の安定化を推し進め、持続的成長と企業価値向上に努めている
- 中期経営計画にて「TAYAブランドのリブランディング」を掲げており、ブランドコンセプトを新たに、高付加価値メニューの導入等により、上質感のある美容室へと変革を進める
- フリーランス美容室「ano」を立ち上げ、人材流出の抑制、外部人材登用の間口拡大を図ると同時に、成長著しい若手が活躍できる環境を構築し、美容師と年齢層の近い若年層の顧客の囲い込みを図る

## 資金調達

- 上記構造改革は途上であり2025年3月期中間期においても継続して損失を計上する結果となるため、**財務体質の強化、再成長に向けては、新規出店投資及び既存店改修投資が必須**
- **今般の資金調達により当社の更なる成長と安定的財務体質の構築を実現し、一層の持続的成長と企業価値向上を図る**

## 本資金調達の資金使途

具体的な資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 運転資金	100	2025年1月～ 2025年12月
② リブランディング費用及び新規出店費用	248	2025年4月～ 2027年12月
<b>合計</b>	<b>348</b>	

### 補足

本新株予約権の行使により調達された資金のうち、80百万円については、本社債の償還資金として充当される予定です。本社債の発行により調達された資金は、上記資金使途のうち実施時期が早い事項に充当される予定ですので、上表においては本新株予約権の行使により調達される資金の実質的な使途を記載しています。

なお、上記金額は当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、上記金額は増加又は減少する可能性があります。

# 本資金調達の概要：第1回新株予約権



第1回新株予約権	
割当予定先	EVO FUND
新株予約権の総数	12,400個
潜在発行株数	1,240,000株
希薄化率	24.31%（議決権ベースの希薄化率は24.83%）
調達予定金額	348,454,400円
当初行使価額／下限行使価額	285円 / 155円
行使価額の修正	2025年1月28日に初回の修正がされ、以降毎週金曜日に、直前取引日の終値の92%に修正
発行決議日	2025年1月10日
発行・割当日	2025年1月27日
行使期間	2025年1月28日～2028年1月27日

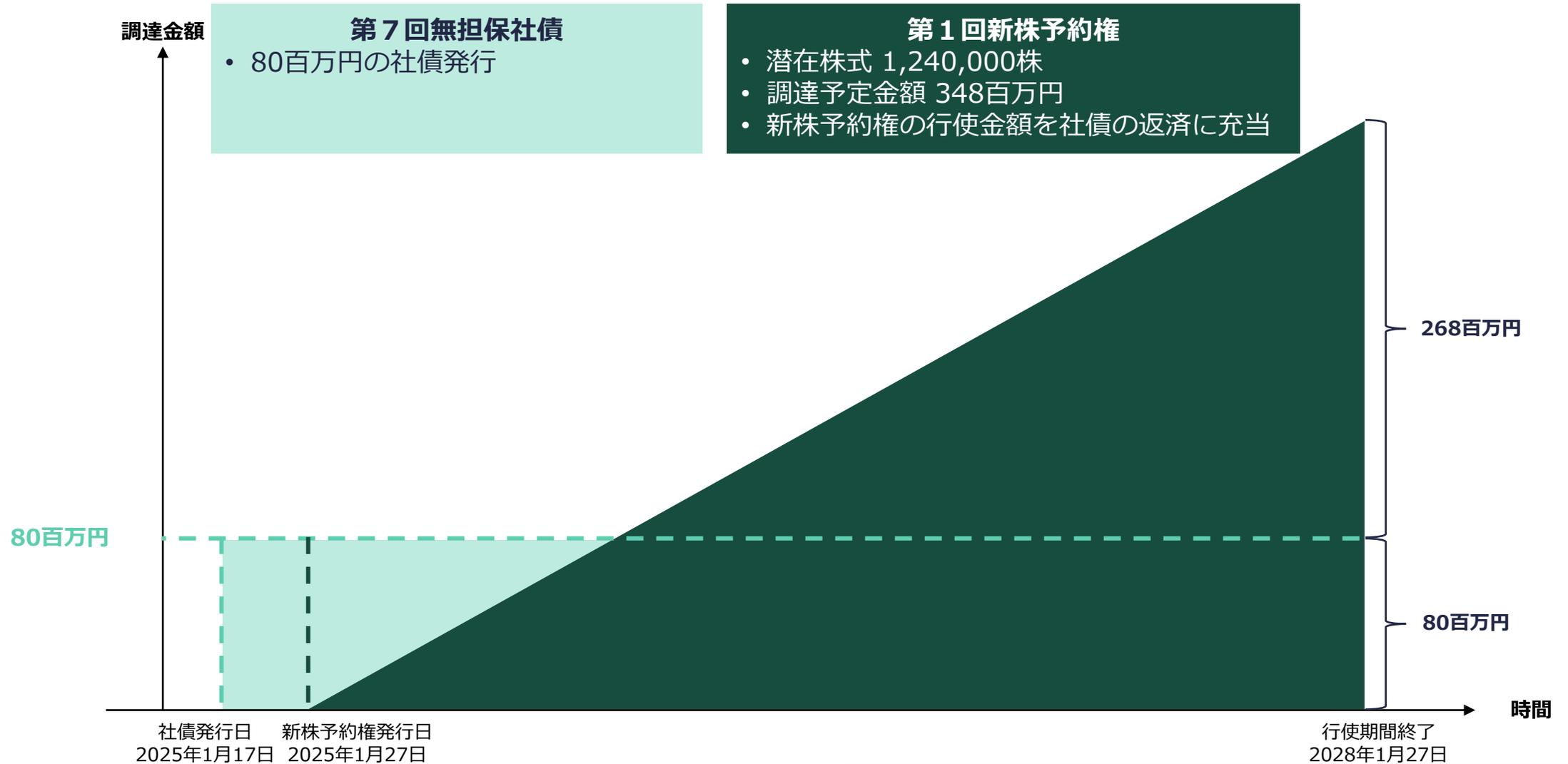
※調達予定金額は当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、調達予定金額は増加又は減少する可能性があります。

# 本資金調達の詳細：第7回無担保社債



第7回無担保社債	
割当予定先	EVO FUND
額面（各社債の金額）	80百万円（2百万円 x 40個）
発行決議日	2025年1月10日
発行・払込日	2025年1月17日
満期	2026年1月16日
利率	なし
償還方法	<ul style="list-style-type: none"><li>• 満期一括償還</li><li>• 当社は、繰上償還日の5営業日前までに社債権者に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額2百万円につき金2百万円で繰上償還することができる</li><li>• 社債権者は、第1回新株予約権を行使し、各社債の金額（2百万円）に達する金額を払い込むたび、繰上償還日の2営業日前までに当社に書面で通知することにより、本新株予約権の累計行使価額の範囲内で繰上償還を請求することができる</li></ul>
早期償還（プット条項）	当社株価の終値が155円以下となった場合、社債権者は、その日以降いつでも、繰上償還日の3営業日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部の早期償還を請求できる

# 本資金調達の概要 (イメージ図)



※調達予定金額は当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、調達予定金額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の行使は、割当予定先が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしも上記イメージ通りに行使が行われるものではありません。

**【 IRに関する問合せ先】**

経営企画グループ： 富岡 亮平

TEL：03-6384-2231

FAX：03-6384-2238

E-Mail：r-tomioka@taya.co.jp

本資料は、当社の資金調達に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2025年1月10日現在のデータに基づいて作成されております。本資料の計画、予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証、約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。

なお、資金調達についての詳細は2025年1月10日付当社プレスリリース「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」を参照ください。